



Daiwa House
Group

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ

CSRレポート 2013

ダイジェスト版

大和ハウス工業株式会社



本レポートについてのお問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社

CSR部 TEL 06-6342-1435

環境部 TEL 06-6342-1346



本レポート15,000部の印刷により排出されるCO₂は、一般社団法人フォレストック協会により認定された「大和ハウス葉山の森」のCO₂吸収量クレジットを用いてその一部を補填しています。
(本レポートの発行に伴うCO₂排出量については、後日、当社WEBでご報告いたします)

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルです。お客様と私たちの永遠の絆、そして、人・街・暮らしの価値共創グループとしての連帯感を託しています。

※この「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。© Copyright 2013 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD. All rights reserved.

森林育成紙TM使用 私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙TMを使用しています。



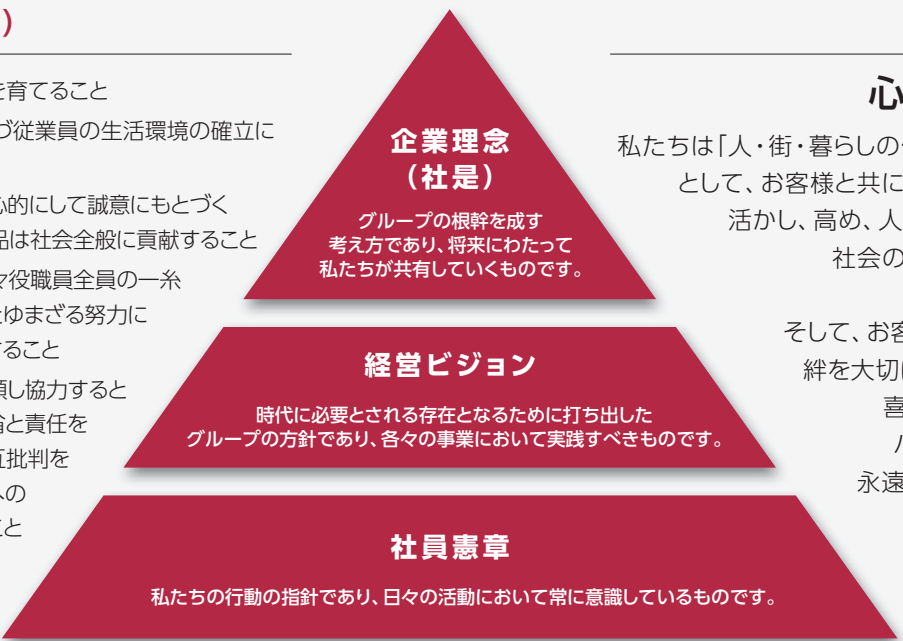
未来を、つなごう
We Build ECO

ステークホルダーとの共創共生を通じて、 サステナブルな社会づくりに貢献します。

私たち大和ハウスグループは、事業を通じて社会と共にあること、そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。
この「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

企業理念(社是)

- 一、事業を通じて人を育てること
- 一、企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一、近代化設備と良心的にして誠意にもとづく
労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 一、我々の企業は我々役職員全員の一条
乱れざる団結とたゆまざる努力に
よってのみ発展すること
- 一、我々は相互に信頼し協力すると
共に常に深き反省と責任を
重んじ積極的相互批判を
通じて生々発展への
大道を邁進すること



経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」
として、お客様と共に新たな価値を創り、
活かし、高め、人が心豊かに生きる
社会の実現を目指します。

そして、お客様一人ひとりとの
絆を大切にし、生涯にわたり
喜びを分かち合える
パートナーとなって、
永遠の信頼を育みます。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一、品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。 **企業** の視点
- 一、誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。 **お客様** の視点
- 一、社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。 **株主** の視点
- 一、感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。 **取引先** の視点
- 一、仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。 **従業員** の視点
- 一、「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。 **社会** の視点

編集方針

大和ハウスグループの「CSRレポート2013」では、2012年度のCSR活動トピックをピックアップして編集・構成したダイジェスト版と、活動全般を網羅的に報告する詳細版を作成しています。
本ダイジェスト版は、事業キーワードである「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」を意識した自由なCSRレポーティングスタイルを追求し、広く一般の方々にも読みやすいCSRレポートを目指しています。

想定している読者対象

お客様、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー(利害関係者)としています。

報告対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体(2013年3月31日

現在、連結子会社92社および持分法適用関連会社17社)について報告しています。

報告対象期間

2012年度(2012.4.1~2013.3.31)を基本として、必要に応じて2012年度以前・2013年度以降の活動内容も掲載しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン(2012年度版)」、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティリポーティングガイドライン第3.1版」、[ISO26000]

発行日

2013年6月(次回発行予定：2014年6月)

大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー(利害関係者)と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する

当社グループは、常に時代にあわせてお客さまや社会の課題解決に役立つことは何かを考え独自技術とノウハウを駆使した、社会が必要とする商品を開発・提供し続けてきました。
これからも、「明日不可欠の(アスフカケツノ)」事業を通じて社会に貢献します。



2 ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて 当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める

当社グループは、さまざまなステークホルダーと関わりながら、共に創り、共に生きていくという姿勢を持ち続けています。
こうした基本姿勢にもとづき、ステークホルダーとの対話を重視し、課題に向き合いながら誠実な対応に努めています。



3 企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める

倫理観を持った行動や法令遵守、人権への配慮などは、企業市民として実践すべき基本的な取り組みです。
事業を展開する上で関係するステークホルダーそれぞれに対して、実践すべき基本的な取り組みの徹底に努めています。

目次

大和ハウスグループのCSR	1
大和ハウスグループの事業	3
トップメッセージ	5

「アスフカケツノ」

「明日不可欠の」住まい・街づくり

住まい	家族みんなが安心して暮らせる住まい	7
街づくり	住宅と商業施設が一体化した街を開発	11
産業基盤	安全・安心な事業運営を支援	15
農業設備	食料自給と生産効率化のために	19

ステークホルダーとの共創共生

●社会との共創共生	21
●環境との共創共生	23
●お客さまとの共創共生	24
●株主との共創共生	25
●取引先との共創共生	26
●従業員との共創共生	27
CSR経営の基盤	28
第三者意見	30

本冊子(ダイジェスト版)以外のCSR情報開示メディア



多様な事業で、家づくり・街づくりにかかわる さまざまな社会課題の解決に貢献します。

ア ス フ カ ケ ツ ノ

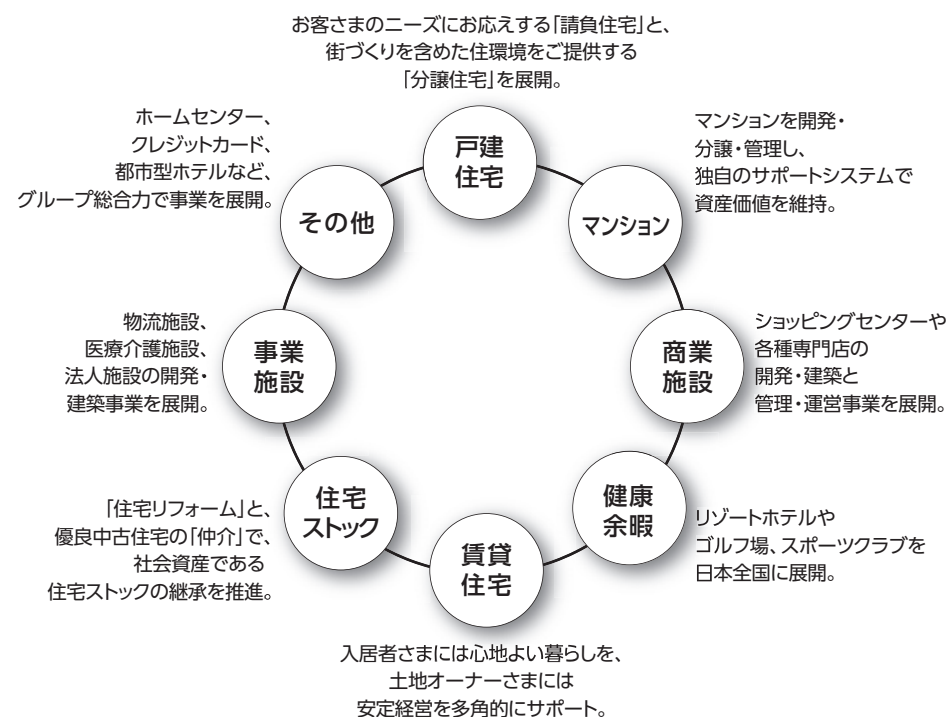
事業を通じて「明日不可欠の」価値を提供

大和ハウスグループは、住まいや産業活動に、現在だけでなく将来を見据えて人々や社会が求めていることはなにかを常に考え続けています。

社会が抱えるさまざまな問題・課題に対して真摯に向き合い、“明日”の暮らし・産業に“不可欠の”次世代商品やサービスを開発・提供し続けています。

これからも、事業を通じて「アスフカケツノ」価値を創出し、さまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

事業分野

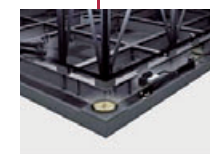


会社概要 (2013年3月31日現在)

名 称	大和ハウス工業株式会社
創 業	1955年4月5日
資 本 金	110,120,483,981円
本 社	〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号
売 上 高	単体／1,238,811百万円 連結／2,007,989百万円



安全・安心



スピード・ストック

地震や台風などの自然災害はもちろん、火事や犯罪等に対しても安全を確保。安心して暮らせる住まいや街を実現します。

建築物の長寿命化を促進するため、床下の水漏れやシロアリ被害などを確認するロボットを共同開発。点検作業の見える化を図ります。



福祉



人々が心豊かに暮らせる住環境を提案。高齢社会におけるさまざまな課題解決に向けた取り組みを行っています。

新たな環境技術でCO2削減と自然との調和を両立。地球にやさしく快適な住まいや街、暮らし方を創造し、サステナブルな社会を実現します。



健康



建築と医学の両面から、健やかな住まいと暮らしを追求。さまざまな視点でのアプローチに基づく商品、サービスを開発・提供します。

建築技術・ノウハウと先端情報通信技術を融合することで、新たな住環境を創造。より便利で快適な暮らしを実現します。



農業



建築で培った工業化技術を応用した「農業の工業化」により、食料の安定供給を図るとともに、食生活の安全性も追求します。



サステナブル(持続可能)な企業を目指して 世の中の役に立つ『アスフカケツノ』事業を展開 ～創業100周年に10兆円企業への成長を見据えて～

創業者のDNAを受け継ぐこと それが未来永劫に続くための企業のあり方

大和ハウス工業は2013年、「世界で最も持続可能な企業100社」※に3年連続で選出されました。当社がサステナブルな企業として認めていただいたのは、創業者の教えを変わることなく守り続けているからだと思います。企業として、人として、当たり前のことを当たり前に実践する『凡事徹底』が全社に浸透している限り、大和ハウスグループは社会に認められ、持続的に成長できるのだと考えています。

創業者には、何をしたら儲かるかではなく、世の中の多くの人の役に立ち、喜んでいただくことを基軸として事業を考えるよう教えられました。そのために持つべきなのが「6つの判断基準」。「お客さま」「会社」「従業員」「株主」「社会」のそれぞれにとって良いことかどうか、そして「将来」を見据え、

行動することです。私たち一人ひとりがその判断基準にもとづく品格ある行動をとれば、会社の品格すなわち「社格」も備わります。私は、志と意欲を持った人財の育成に努め、当社グループの「社格」を磨いていきたいと考えています。

社会的課題の解決に向けた活動を事業化し 本業を通じてCSRを果たしていく

当社グループは、100周年を見据えた事業展開のキーワードとして、世の中の役に立つ『アスフカケツノ』要素を重要視しています。

明日の社会に不可欠なことは何か——「ア」(安全・安心)と「ス」(スピード・ストック)は長年建築物を提供してきたメーカーとして、当然追求しなければならないことです。そして「フ」(福祉)は、超高齢社会を迎える日本の重要な社会的課題であり、「カ」(環境)は世界が直面している地球規模の問題です。さらに、「ケ」(健康)は人間誰も願うことであり、「ツ」(通信)は今や暮らしの中になくてはならない技術です。最後の「ノ」(農業)は食料自給率が低く、農業人口の高齢化が進む日本が避けては通れない問題です。

このように当社グループの事業は、創業者の教え通り、すべて世の中の役に立つことを主眼に展開しています。その延長線上に、現地の人々の役に立つことを考えた海外展開があり、海外における事業でも、社会的課題の解決を目指していきます。

当たり前のことを当たり前にやっていく『凡事徹底』の精神で、「社格」に優れた企業グループとして、100周年を見据えたサステナブルな企業を目指し、今後も、社会的課題の解決に貢献する事業を通じてCSRを果たしていきます。

※世界の主要企業約3,600社を対象にカナダの出版社コーポレートナイツ社等が選定・発表。(P.28もご参照ください)

代表取締役会長

樋口武男

変化し続ける世の中のニーズに迅速に対応し 川上から川下まで、社会に役立つ企業グループを形成 ～住宅をコア事業とする大和ハウスグループの使命として～

お客さまの夢をお預かりして具現化していく—— その想いはすべての事業に通じる企業使命

当社グループのコア事業は、戸建住宅であり、そこに当社グループの存在意義と理念があり、その想いは他の事業にも受け継がれています。戸建住宅事業は、お客さまの夢をお預かりして具現化し、建物がその役割を終えるまでおつきあいが続きます。それは、賃貸住宅や商業施設など、他の事業にも通ずることであり、建物ができあがった後も、お客さまに喜んでいただくことを考えるのは、戸建住宅で培った理念があるからです。

例えば賃貸住宅なら、今の単身居住者が住まいに求めているものを具現化しつつ、入居者募集や管理までお客さまのご相談にのり、ご入居後は入居者の方一人ひとりのご要望にも対応していく——このようにお客さまに喜んでいただくと同時に、社会の役に立つ事業を展開していくことが当社グループの存在意義です。川上から川下まで、「建築」という枠組みにとらわれることなく、変化する社会のニーズに対応し、お客さまに喜んでいただける企業グループを目指しています。

今よりも便利で快適な商品を追求め、普及させていくことが、CSRの観点からも重要であると考えています。

建設・不動産業界のトップランナーとして チャレンジし続ける姿勢を貫く

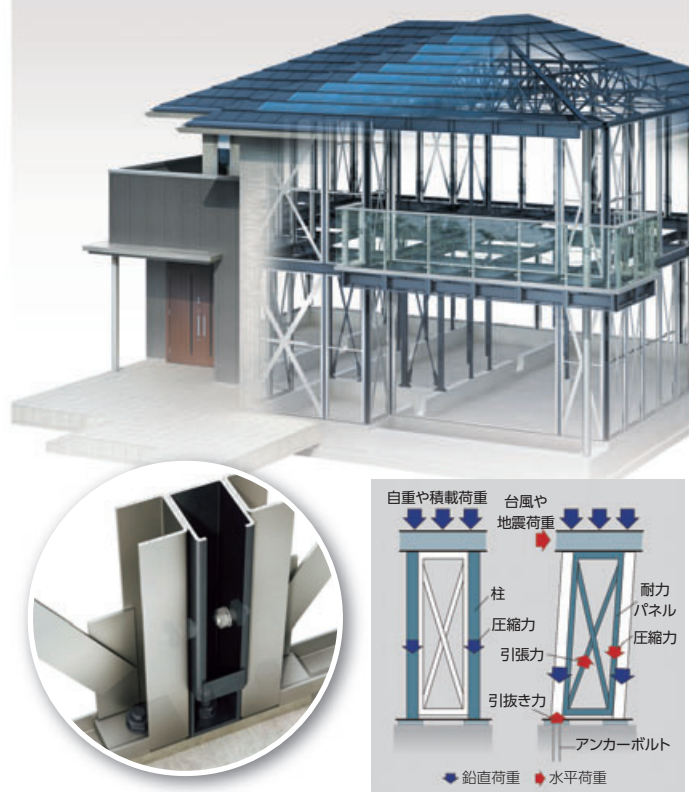
当社グループは2013年3月期、過去最高の業績を達成しましたが、私は「史上最高の決算＝史上最大の危機」と捉えています。傲慢と驕りは最大の敵であり、この今を危機と捉えられるか否かが、今後の成長を左右するからです。好調なこの時期には、グループ役員・従業員一人ひとりが大きな危機感を持って臨まねばなりません。

私たちは建設・不動産業界のトップランナーとして、それに見合った責任と品格が社会から求められています。そのために私たち一人ひとりが法に照らして行動を決める前に、「個々の良心、恥という判断基準」を持つことが必要だと感じています。

そしてこれからは『越』から『挑』へ——がキーワードになります。当社グループは、業績面で一つの目標をクリアしましたが、越えた先の次の目標に再び挑戦していきます。『挑』をキーワードに従業員一人ひとりがモラルの向上を心がけ、これからもお客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまに評価される事業と企業価値の創出に挑み続けます。

代表取締役社長

大野直司



安全・安心 地震に強い家「xevo」の耐震構造

建物の重要な骨格である軸組(柱)を、2つのパネルフレームで両側から挟み込んで3本を一体化したのが、xevoの「トリプルコンバインドシステム」です。軸組である柱は建物の自重や積雪などタテ荷重と、地震時の瞬間的なタテ揺れを支えます。また、ヨコ揺れの力は、ブレース(筋かい)を内蔵した耐力パネルが受け止めます。



通信 エネルギーを「見える化」してかしこく使う

家庭用リチウムイオン蓄電池とHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)、太陽光発電システムを組み合わせで搭載。HEMSのモニターには「iPad®※」を採用しており、エネルギー利用状況や発電量・売電量をオンタイムで「見える化」しました。家の中でいつでも手軽に確認できるので、家族みんなの省エネ意識が高まります。

※iPadはApple Inc.の商標です



健康 人にやさしい設備を随所に導入

主要な部屋が全室南向きの間取りに加えて、照明には照度センサー付きLED照明を採用。省エネに加え、自然光に近い無駄のない照射で人の目にやさしい照明です。また、健康的な室内環境を保つため、空気清浄機能付きエアコンを全居室に導入。空気中の有害物質などを分解・除去し、小さなお子さまの健康にも配慮しています。

担当者の声

お客さまと一緒に作った家です

下村様は年齢が近いこともあって、親しいおつきあいをさせてもらっています。展示場で接客した時、私がセールストークに終始しなかったことがかえって印象的だったらしく、具体的に家づくりを考えられた時にお電話をくださったのです。ちょうど経済産業省がネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業に乗り出したので、その補助制度も活用しつつ、モデルハウスの土地を使ってスマ・エコハウスを企画・設計しました。設計担当者ともとても親しくおつきあいくださったので、ご要望もうまく取り入れることができたのだと思います。家は住んでみてから気付くことも多いものです。アフターサービスも含めて、今後もいろいろとご相談いただきたいと思います。



つくば支店 住宅営業所
つくば展示場 店長

薄井 俊秀

アスファケツノ 住まい 例えば、下村様邸

家族みんなが安心して暮らせる住まい

住宅建築の当初から、スマートハウスをご希望されるお客さまはそう多くありません。しかし、耐震性能はもちろん、太陽光発電や蓄電池の必要性に気付かれ、安心して暮らせる住まいを求めておられるお客さまは全国的に増えています。

モデルハウスギャラリーの土地を活用した スマートハウスづくり

つくばエクスプレスの「万博公園」駅から徒歩12分の好立地にあるスマートハウスのモデルハウスギャラリー「Smart7」。大和ハウス工業をはじめ、大手ハウスメーカー7社が参加するこのエリアに、下村様邸があります。戸建住宅を建てるにあたって、まず土地探しから始められた下村様は、ちょうど求めておられた地域でのスマートハウスづくりに賛同していただき、ご購入を決められました。

下村様のご要望を一つひとつ汲み入れた、いわば注文建築のスマートハウスとなっています。



お客さまの声

まだ結婚前だった東日本大震災直後、商業施設も休業していたので、「住宅展示場でも」と訪れたのがご縁の始まりでした。自社物件ばかりアピールする他社とは違い、「いろんなモデルハウスを見て、いいと思ったところを取り入れられては」と勧めてくれた営業担当者の人柄に惹かれ、大和ハウスで建てようと思ったのです。夫婦とも昔ながらの和風の家に育ったので、現代式の家づくりがさっぱりわからず、細かなことから随分教えてもらいました。震災の影響で太陽光発電や蓄電池の必要性も痛感しましたし、楽しみながら節電できるHEMSも「見てわかる」ところが気に入っています。和室や縁側などの要望も取り入れてもらえました。これからもアットホームなおつきあいを続けていけたらと思います。



アスファケツノ 住まい 例えば、リフォームで

介護負担を軽減する住まいづくり

大和ハウスグループでは、既にお客さまが住まわれている多種多様な住宅ストックを活かしながら、現在の家族構成やご家族のライフスタイルに合わせた価値ある住空間づくりをお客さまとともに進めています。

お客さまとともに「介護」を支援する リフォームを実施

兵庫県たつの市のM様邸は、木造住宅に修理工場・倉庫が隣接するお宅。脳梗塞を患って入院中のお母様の退院を半年後に控えて、工場・倉庫を住宅にリフォームされることになりました。お母様ご自身はもちろん、お父様や同居されるお嬢様も交えて、ご要望を何度もうかがい、車いす生活をされるお母様にとっても、介護するご家族にとっても、支障なく負担の少ない住まいづくりを追求しました。

リフォームは大掛かりなものとなりましたが、ご家族みんなが「家にいるのが楽しみ」といってくださる住まいに生まれ変わりました。

2階建ての修理工場・倉庫の重量鉄骨を活かして、介護に適した住まいへリフォーム



After

Before



スピード・ストック 重量鉄骨を活かして修理工場から住まいへ

「今ある建物を活かしたい」というのは、そこで長年働いておられたお父様のご要望でした。愛着のある仕事場の工場は、重量鉄骨で構成されています。工場自体は使われなくなりましたが、いまだ頑丈な重量鉄骨の構造を活かし、ご家族の現在のライフスタイルに合わせた住まいへのリフォームをご提案しました。



福祉 玄関から浴室まで、全てをバリアフリー化

車いすでの生活に合わせて、廊下は広く、床はすべて段差を解消し、全体をバリアフリーにしました。お風呂場を2階に設置し、階段にも浴槽にも昇降機を導入。洗面所にも仏間へも、車いすのままスムーズに移動できます。さらにトイレは、お母様のご希望で病院と同じ仕様、同じ手すりの位置とするため、病院まで計測に出向いて再現しました。



施主のM様、お父様とリビングで



階段に設置した昇降機



どの部屋へもバリアフリーで快適に移動

For the Future
スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト

2020年までにエネルギー自給住宅を実現させます

2010 導入期	2013 拡張期	2015 普及期	2020 成熟期
step1 蓄電池搭載展示場 「SMA×Eco HOUSE」 オープン	step2 NOW 家庭用リチウムイオン 蓄電池搭載住宅 (HEMS制御) 「スマ・エコ オリジナル」発売 (2011) 「スマ・エコ オリジナルII」発売 (2013)	step3 ● ネットワークを利用した 周辺サービスと連携 ● 量産化による環境技術向上 & コストダウン	step4 「エネルギー自給住宅」 発売予定

SMA Eco
スマ・エコ オリジナル II



停電時には非常用電源となる
家庭用リチウムイオン蓄電池
6.2kWh



D-HEMSIIで
家中のエネルギーを見る化



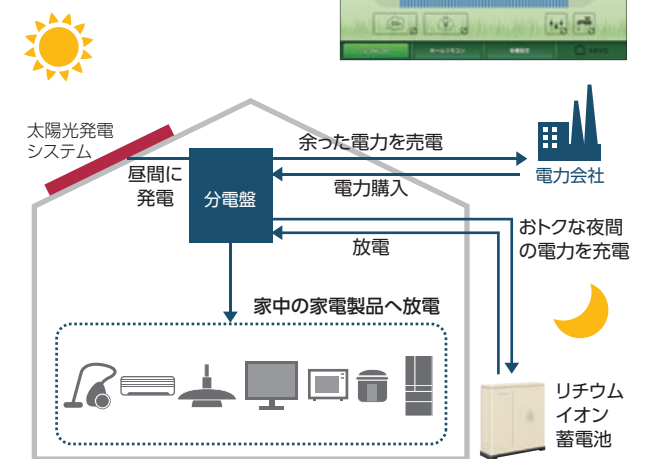
スマートハウス第2弾 「スマ・エコ オリジナルII」の開発・販売開始

生活の質を向上させながら、環境負荷「0(ゼロ)」(CO₂排出量をゼロ、光熱費をゼロ)となるエネルギー自給住宅の実現を目指して2010年7月にスタートした「Smart xevo Eco Project (スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト)」。

2020年のプロジェクト実現に向けた新たなステップとして、商品化第2弾となる「スマ・エコ オリジナルII」を2013年4月に発売しました。これは、6.2kWhの家庭用リチウムイオン蓄電池、エアコンと蓄電池を自動制御できる次世代型HEMS※、太陽光発電システムを組み合わせることで従来の「スマ・エコオリジナル」をさらに進化させたスマートハウスです。今後はさらにHEMSで制御できる家電・設備機器などを拡充し、プロジェクト実現に向けて大きく前進していきます。

※ホーム・エネルギー・マネジメント・システム

システム概念図(平常時)





安全・安心 街区全体にタウンセキュリティを導入

敷地内に警備保障会社の警備員を巡回させ、24時間有人管理によって入居者さまの「安全」「安心」に配慮しました。また、宅地内には物陰をつくらないオープン外構を採用。さらに、見通しのよい「T字路」や道路に「イメージハンプ(速度制御マーク)」などを配することで、歩行者の安全性も追求しています。



環境 植栽と外壁でエネルギー消費を抑制

宅地内の豊かな植栽はヒートアイランドの抑制に効果的なだけでなく、落葉樹の特徴を活かし、夏は日差しを遮り、冬場は落葉して室内に日差しを取り入れます。また戸建住宅の外壁には、耐久性と省エネルギー性に優れた当社独自の「外張り断熱通気外壁」を標準装備。冷暖房エネルギーの消費を抑えてCO₂排出量を削減します。



健康 気軽に楽しみながら健康を増進

入居者さまの健康増進に役立てていただくため、戸建住宅街区内の随所に広場を設けるとともに、それをつなぐ形で全長800mの「ウォーキングルート」を設置しました。一定距離ごとに「距離表示板」を設置し、楽しみながらのウォーキングができます。自然と触れ合うウォーキングは、ご年配の方だけでなく子どもたちにも人気です。

担当者の声

大和ハウスだからこそその街づくりを実現

商業地だけの単体開発ではなく、住宅地も複合させた開発プロジェクトにしたいという仙台市の要請もあって、複合開発が得意な当社が競争入札でこの土地を落札することができました。共同企業体方式ではなく、一事業者がこれだけの複合大型開発を手がけたのは、あまり例がないと思います。1社でやったからこそ、当初のコンセプトを貫くことができ、街としての完成度が高まりました。近年、戸建住宅に加え、マンションができたことで、商業施設の付加価値が上がり、マンションも2棟目が販売され、この街の人口は予想以上に大きくなり賑わいが増えています。安全や環境、健康に配慮された街として、次世代へ継承していけるよう、これからも末永く関わっていきたくと考えています。

東京都市開発部
技術部 部長
兼 仙台開発部部長

大江 斉



アスファケツノ 街づくり 例えば、「せんだい 宮の杜」で

住宅と商業施設が一体化した街を開発

「せんだい 宮の杜」は、大和ハウスグループの総合力を活かした住宅・商業施設の一体開発案件です。住む人、集う人の利便性と安全に配慮し、静かさと賑わいが共存する一大コミュニティをつくりだしています。

住まい手が価値を高めていく街づくりを推進

宮城県仙台市宮城野区の工場跡地に当社が開発した「せんだい 宮の杜」は、東側に戸建住宅街区(142区画)、西側に店舗街区「フォレオせんだい 宮の杜」、北側にマンション2棟を配した総開発面積約11.2haの大規模複合都市です。

「せんだい 宮の杜」では、人と自然の共生を図り、次世代へ街並みを継承していくため、広場や歩道など共有スペースを管理する「管理組合」を設立し、「街づくりガイドライン」を制定。住まい手が価値を高めていく街づくりに努めています。



お客さまの声

大和ハウスには、私が経営する理髪店の4店舗目の出店地探しで相談に乗ってもらっていました。店舗街区の一角に出店することを決め、「それなら住居も」とお願いして戸建住宅街区に入居したのです。「せんだい 宮の杜」は、利便性が一番の魅力です。私の店に近いのはもちろんですが、普段の生活に必要な商業施設がほとんどあり、近場で何でも揃います。それに、商業施設が近いと騒がしいかと思いましたが、住宅の方はとても静かで、外の賑やかさが嘘のようです。暮らしやすくて快適で、この街の生活に満足しています。商業施設も住宅も手掛けている大和ハウスは、私たち事業主にとって頼れる存在。今後も住まいと店舗出店、両面からのサポートを期待しています。



桜井様ご家族

アスフカケツノ 街づくり 例えば、スマ・エコタウン晴美台で

次世代の街づくりに挑戦

環境負荷の少ない、持続可能な住まいと暮らし方を技術の進化で実現する「SMA×ECO PROJECT」。
それは、大和ハウスグループが提案する、人に、地球に、未来にやさしい次世代の街づくりです。

エネルギーをかしこく創り、かしこく使う街を開発

泉北ニュータウン(大阪府堺市)の高台に2013年春、「スマ・エコタウン晴美台」が誕生しました。街全体で創り出されるエネルギーが消費されるエネルギーよりも多い、ZET(ネット・ゼロ・エネルギー・タウン)。当社が推進する「SMA×ECO PROJECT」の西日本エリア第一弾です。

創エネ・省エネ・蓄エネ、エネルギーの見える化により、エネルギーをかしこく創り・かしこく使うスマートハウスの技術やノウハウを街づくりに活かしました。街の景観維持や防犯・防災、通行の安全にも配慮された次世代の街づくりです。



詳細版「環境との共創共生」特集ページでも紹介しています。



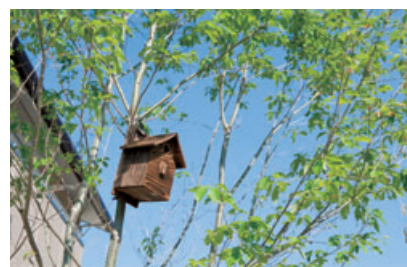
安全・安心 防犯・防災に役立つ設備が充実

外周道路からの進入箇所には防犯カメラを取り付けるとともに、LED照明の防犯灯(街路灯)を設置しています。また、停電時のエネルギー供給には、各戸と集会所のリチウムイオン蓄電池を利用。もちろん住戸は全戸、侵入防止の防犯配慮仕様です。街区内道路の交差点は、舗装の色を変えるなど安全面の工夫も凝らされています。



環境 街全体で創エネ・省エネ、CO2削減

全ての住戸と共有エリアの集会所に、太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電池を設置。各住戸ではHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)によりエネルギーの消費・創出量、蓄電池の充放電量などの見える化を可能としています。また、集会所にも同様の仕組みを導入しており、街全体のエネルギーの見える化も実現しています。



街に訪れる周辺里山の野鳥のために巣箱を設置



カーシェアリングできるEV(電気自動車)



電気、水、ガスの使用量などをiPad®*でチェック
*iPadはApple Inc. の商標です



For the Future
武蔵野操車場跡地のビッグプロジェクト

住・商が一体となった大型複合開発

吉川美南プロジェクト



Point 1

急速に発展を遂げる「東京メガグループ※」沿線の大型複合開発プロジェクト

JR武蔵野線沿線は、近年、宅地開発や大型商業施設等の進出により人口流入が著しく、首都圏でも注目されているエリアです。

※JR東日本が定めた、他の鉄道会社との結節点を持つ東京圏の環状路線群のことで、南武線、横浜線、武蔵野線、京葉線を指す名称

Point 2

「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を含む環境配慮型の街づくりを推進

戸建住宅は、創エネルギーが消費エネルギーを上回り、消費エネルギーが差し引きゼロになる「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」を実現。賃貸住宅・分譲マンションと連携し、環境配慮型の街づくりを行い、吉川市が掲げる「エネルギー低消費型社会の構築」に貢献します。

Point 3

戸建住宅・分譲マンション・賃貸住宅の複合開発による多様な住まい方の提案

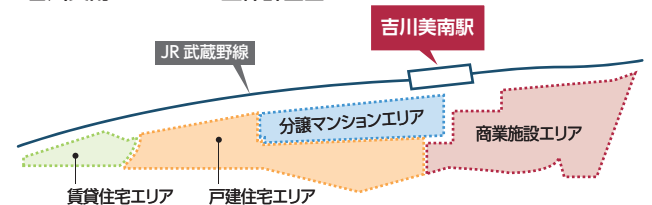
戸建住宅・マンション・賃貸住宅と、様々なお客様のライフスタイル、ライフステージに合わせた多様な住まい方を提案。幅広い世代の集う街として、子どもからお年寄りまでが交流できるコミュニティの形成を促していきます。

日本最大の貨物列車用操車場跡地で

JR武蔵野線「吉川美南駅」(埼玉県)前に広がる大規模開発エリアにおいて、戸建住宅・分譲マンション・賃貸住宅を合わせた大型複合プロジェクトを進めています。

当社とイオンタウン株式会社が共同で企業コンソーシアムを形成し、当社が住居エリア(9.92ha)の開発を、イオンタウン株式会社が商業エリア(5.98ha)の開発を担当し、合わせて15.9haの大規模開発を推進しています。

吉川美南プロジェクト全体計画図



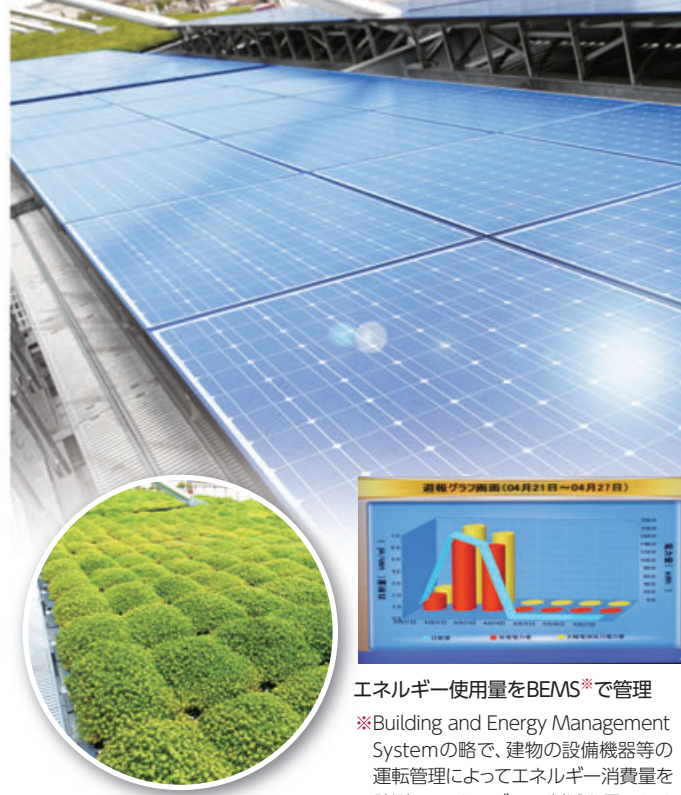
今後の開発計画

2012年12月	2013年3月	2013年4月	2013年夏頃	2014年冬頃
戸建住宅用地 第一期分譲開始	戸建住宅用地 第一期分譲 引渡し・入居開始	賃貸住宅 入居開始	分譲マンション 分譲開始	分譲マンション 引渡し・入居開始



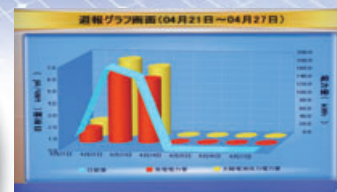
安全・安心 免震構造や非常用発電機で災害対策

施設内で働く人々や製品の安全を確保するため、建物は免震構造を採用。これは、建物と地盤の間に免震装置（積層ゴムなど）を入れることで地面の揺れを建物に伝わりにくくし、建物ダメージを軽減する方法です。また、非常用発電機を設置して停電時にも備えるなど、万一の災害発生の際にも、事業継続を可能にしています。



環境 太陽光発電と大ひさし緑化で省エネ推進

定格出力34kWの太陽光パネルを大ひさし上部に設置し、発電した電力を売電するシステムを採用。さらに隣接する大ひさしには、ベンケイソウ科のセダムによる緑化を施すことで、周辺環境に配慮するとともに、ヒートアイランド現象の緩和に寄与します。また、共用部や事務所に長寿命、低消費電力のLED照明を採用しています。



エネルギー使用量をBEMS※で管理
※Building and Energy Management Systemの略で、建物の設備機器等の運転管理によってエネルギー消費量を計測し、エネルギーの削減を図るためのシステム。



健康 快適で明るく働きやすい職場を実現

湿度と温度を個別に制御でき、省エネルギーで室内の空気質を大幅に向上させるデシカント空調を2階事務所に採用しています。また、一般の倉庫と異なり、倉庫内も光の反射率が高い白色の天井張りにして、500～700ルクスの照度を確保し、事務所並みの明るさを実現。事務所員や倉庫内作業員の健康と快適性、働きやすさに配慮しています。



担当者の声

物流施設の着実な実績で信頼を獲得

サンリツ様とは約二十数年間取引が遠ざかっていましたが、業界紙で急成長していることを知り、提案営業を始めました。本計画の前に、八王子にて倉庫建設のご注文をいただき、実際に当社施工の物件をご見学いただいて「物流施設に強い大和ハウス工業」としての実績をアピールさせていただきました。八王子に続いて2件目となった京浜事業所は、『安全、環境、ハイスペック』をテーマに当社の営業、設計、工事担当がサンリツ様と綿密な打ち合わせを重ねて参りました。プロジェクトを請け負った当社だけでなく、サンリツ様とその顧客、事業所内で働く方からも「よかった」と思っていた物件に仕上げられたことを嬉しく感じています。

(左)
東京本店 建築事業部
設計部 第一課 主任

佐津川 聡

(右)
東京本店 建築事業部
第一営業部 営業第二課

代田 知之



アスファケツノ 産業基盤 例えば、物流施設で

安全・安心な事業運営を支援

震災以来、事業運営上の防災意識はかつてないほど高まっています。万が一の時も商品の出荷を停滞させられない——お客さまの要望に応え、大和ハウスグループは防災機能が強く、環境対応にも優れた物流施設を創造しています。

事業をサポートする物流施設ソリューションを提供

梱包・物流業を営むサンリツ様は、顧客である米国医療機器メーカーが世界で3番目の物流拠点を日本で考えておられたことから、当社の物流施設ソリューション「Dプロジェクト」のスキームを利用され、京浜事業所（神奈川県横浜市）を2012年12月に開設されました。サンリツ様の自社倉庫に隣接する他社遊休地を確保し、合計約13,700m²の敷地面積に、顧客の要望に応えたレイアウトフリーで防災機能の高い5階建の物流施設を建設。環境への配慮はもちろんのこと、引き渡し後のランニングコストも考慮した先進の設備を導入しています。



お客さまの声

この京浜事業所の前に大和ハウスに建設をお願いした東京八王子市の倉庫の引き渡し直前に、東日本大震災が起こりました。しかし何の被害もなく、建物の頑丈さや信頼性を実感できたことと、隣接遊休地を先行取得して提案いただいた大和ハウスの動きの速さ、総合力が決め手となり発注に至りました。顧客が使用を開始したい時期が決まっており、遅らせられないのに加え、免震構造の採用をはじめ、仕様変更も多く、工期が厳しいなか大和ハウスの皆さんには本当に頑張っていたのだと思っています。顧客の幹部の方々も訪日して見学され、非常に感謝されていました。常駐顧客や委託先従業員もあわせると、そこで働く約220名の人々にとっても、とても快適な職場です。



(左)
株式会社サンリツ
執行役員

福田 勝喜 様

(右)
株式会社サンリツ
国内事業本部 京浜事業所長

蛭田 仲達 様

アスファケツノ 産業基盤 例えば、工業団地で

海外に展開する生産事業者のために

大和ハウスグループの事業用施設建設プロジェクトは、日本のみならず海外でも次々と実績を上げつつあります。その第一弾となるベトナム ロンドウック工業団地では、2013年夏以降、多くの日系企業が入居・事業開始を予定しています。

世界的に注目されるベトナムで大規模開発を推進

ASEAN諸国の中心に位置し、好調な経済成長を続けるベトナムには、日本をはじめ海外からの進出が相次いでいます。ロンドウック工業団地は、ベトナム経済の中心地ホーチミン市郊外に位置する総開発面積270haの広大な工業団地。ここでは、日系企業を主体に誘致しています。

当社は、事業用施設での豊富な実績をもとに、企画段階からニーズに応じた施設づくりをサポート。建物の維持管理体制も整え、長期にわたる事業運営に寄与します。



ロンドウック工業団地



安全・安心 万が一の洪水に備えた貯水池を完備

工業団地周辺は比較的標高の高い丘陵地に位置し、地震や歴史的な洪水もない好立地です。それでも洪水対策としては、団地内に容量20万m³超の貯水池を確保。また、直近の河川が狭小なことから、その先の河川へ放流できるようにし、下流域で降雨災害が起きないように配慮しています。



環境 汚水処理プラントで排水を適正処理

使用する水は、日量1万1,000m³がドンナイ水道公社から給水されます。一方、排水処理には日量9,000m³の処理能力を持つ汚水処理プラントを設置。ベトナムの排水基準に基づいて適正に排水するとともに、処理水を団地内緑地の散水などに再利用します。また、周辺環境への配慮とセキュリティの観点から外周全域に緑地を設けています。

For the Future インドネシア・ブカシ地区の工業団地開発事業

世界が求める事業拠点を開発していきます



首都ジャカルタから30kmのブカシ地区建設予定地



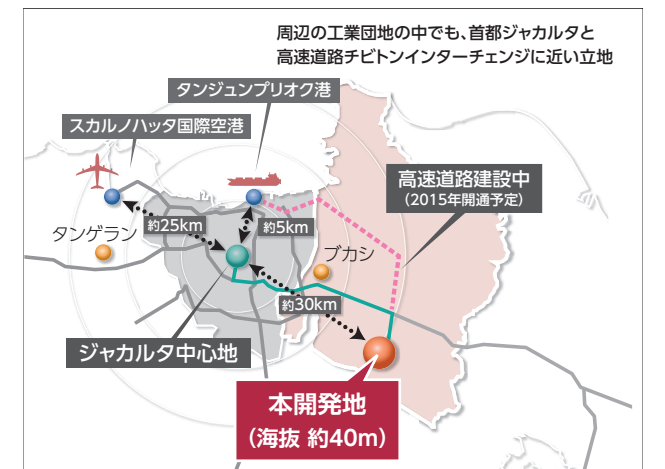
団地内レンタル工場の完成予想図



アクセスに優れた立地環境と大型の工場や物流施設の新設に適した総面積1,350haの工業団地

当社は2012年11月にインドネシアで工業団地の開発・造成を行っているブカシ ファジャール インダストリアル エステートの株式を取得し、現地での工業団地開発事業へ参画しました。工業団地の総面積は東京ディズニーリゾートの約13倍の1,350ha。高速道路や国際空港、国際商業港湾など主要な交通施設へとアクセスがしやすい絶好の場所に位置しており、企業の製造・物流拠点など事業展開に沿った大型施設の設置が可能な工業団地です。

今後は、当社グループが保有する経営資源（建築物の調査、設計、施工、建物の管理・運営に関するノウハウ）を組み合わせ、海外で工場や物流施設を検討されている世界各国の企業様に対して誘致活動を進めていきます。



世界第4位の人口を擁し、急速に経済発展を遂げている国・インドネシア

インドネシアは、人口約2億3,800万人と世界第4位の人口を擁し、GDP成長率が6%を超える新興国として、高い経済成長率を維持しています。

また、天然ガスや石炭などの豊富な天然資源を有していることから、今後も大きな経済成長が見込まれており、多くの企業がインドネシアへの進出を検討するなど、今まさに世界中が注目する国となっています。



高層ビルが立ち並びジャカルタ市内

アスファケツノ 農業設備 例えば、植物栽培ユニットで

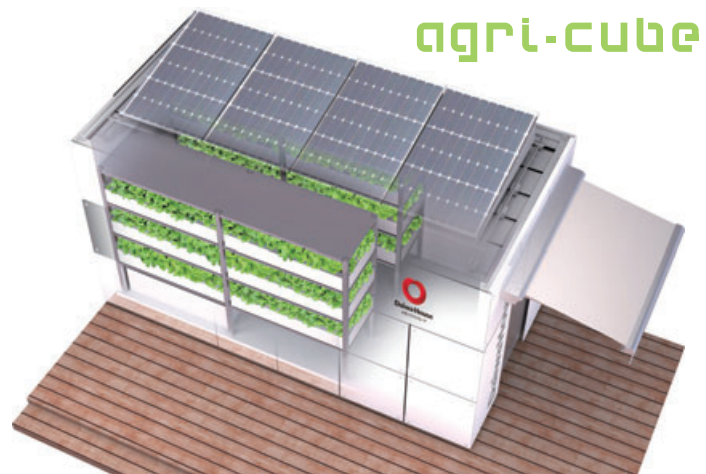
食料自給と生産効率化のために

大和ハウスグループは、農業生産の効率化と工業化、日本の食料自給率の向上を図るために農業分野での事業検討に着手し、2012年4月から植物栽培ユニット「アグリキューブ (agri-cube)」の販売を開始しました。

安全・安心、新鮮野菜を手軽に栽培

「アグリキューブ」は、レストランやホテル、老人保健施設、給食センター、学校などの施設向けに開発した小規模サイズの植物栽培ユニットです。リーフレタスやベビーリーフ、フレッシュハーブなど、葉菜類を中心に野菜を水耕栽培できます。農薬を使わないので安全安心なうえ、天候に関わらず年間を通して栽培可能。環境条件を制御することで栄養価の高い野菜が収穫できます。

2012年12月にオープンした当社グループの住宅型有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」には、特別に室内に栽培設備を設置しており、ご入居者に採りたての新鮮な野菜を提供しています。



住宅型有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」の室内に導入した特別製の栽培設備



福祉 福祉の一環としても役立つ植物栽培

「ネオ・サミット茅ヶ崎」では、日々育っていく緑を鑑賞することで、ご入居者の心の潤いにつなげたいという想いから、「アグリキューブ」の栽培設備を室内に設置。新鮮な無農薬野菜を味わっていただくとともに、何種類もの野菜の成長を楽しむことを通じて、ご入居者どうしのコミュニケーション促進にも役立っています。



農業 簡単に設置、栽培できる完全ユニット式

「アグリキューブ」はユニット式なので、設置や移設が短時間で簡単にできます。増設したい時も、駐車場1台分のスペースがあれば手軽に済みます。また、栽培方法もマニュアル化されており、野菜を育てた経験のない人でも安心して使用できます。力に自信のない人、機械操作が苦手な人にも使いやすい植物栽培ユニットです。

「アグリキューブ」による水耕栽培の工程



重要CSR活動報告

ステークホルダーとの共創共生

大和ハウスグループは、ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じてCSR活動を推進・改善していくため、2004年度から毎年、ステークホルダーミーティングを実施。また、2006年度から当社グループが対応すべき社会的課題を設定し、CSR活動の成果を図る「CSR自己評価指標」を導入しており、ミーティングを通じて、その内容を進化させています。



ステークホルダーミーティングの開催



2011年(第8回)のミーティングでは、ISO26000※で示されているテーマに配慮し、数ある中から、優先順位の高い「社会的課題」を決定し、CSR自己評価指標を大幅に改訂しました。ここでは、テーマと社会的課題を考慮して設定したそれぞれの自己評価指標に関連性の高いステークホルダーごとに、具体的なCSR活動を報告します。

※スイスに本部がある国際標準化機構が2010年11月に発行した社会的責任のガイドライン

ミーティングを通じて当社が重点課題として位置づけた「社会的課題」

CSR自己評価指標のテーマ	社会的課題	主なステークホルダー	参照頁
コミュニティへの参画および発展	● 地元地域発展のための積極的な関わりや連携 ● 地元地域発展のための投資	社会	P.21, P.22
環境	● CO₂排出削減、および地球温暖化への対応 ● 環境汚染の予防(水・空気・土など)	環境	P.23
消費者課題	● 製品利用時における安全の保護 ● 製品販売後のサービス・苦情対応	お客さま	P.24
財務指標	● 収益性 ● 成長性 ● 安全性	株主	P.25
公正な事業慣行	● 公正な競争 ● 取引先および利用者(お客さま)に対する責任ある行動の推進	取引先	P.26
人権	● 人権に関わる苦情の解決 ● 差別の撤廃と平等な機会の提供	従業員	P.27
労働慣行	● 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり ● 人財の育成(社員教育)		
組織統治	● 透明性 ● 倫理的行動 ● ステークホルダーエンゲージメント ● 法の支配の尊重 ● 社会的責任の理解		

社会的課題

- 地元地域発展のための積極的な関わりや連携
- 地元地域発展のための投資

社有林の保全・活用の取り組み
「大和ハウス 葉山の森」

社有林「大和ハウス 葉山の森」では、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、自然と人が共生する里山として保全・活用の取り組みを進めています。

2012年度、適切かつ持続的な管理が行われ多様な生物が守られている森林を認定する「フォレストストック認定※」を6月1日付で取得しました。

また、10月、現地で自然保護活動を展開している二子山山系自然保護協議会と神奈川県・葉山町・当社の4者間で「葉山森づくり県民協働事業協定」を締結し、散策路を整備するなど協働で事業を進めています。

2013年度も引き続き、保全・活用に向けた取り組みを推進していきます。

※ 一般社団法人フォレストストック協会が国内森林を対象に適切かつ持続的な森林管理、生物多様性保全など、一定の基準を満たした森林を評価し認定する制度



自然と人が共生する里山



県民協働事業協定に基づく意見交換会



散策路に設置した道標

関連項目 大和ハウス 葉山の森

地域とショッピングセンターをつなぐ
「まちスポ」の運営

大和リースは2012年11月より、ショッピングセンター（以下SC）のフレスポ飛騨高山にてNPO「まちづくりスポット」（略称「まちスポ」）を立ち上げました。このNPOは、大和リースと高山市の認定NPO法人ソムニードが協働で立ち上げた中間支援NPO※であり、SC内のコミュニティスペースである「まちスポ飛騨高山」を運営しています。

「まちスポ」では、「ここでつながる、ここからはじまる」をキャッチフレーズに、地域をつなぐコーディネーターとしてさまざまな活動をしています。これまでに、「NPO法人ポスター展」において地域の32団体のNPOを紹介したり、地元商店街と協働で高齢者を対象とした「買い物ツアー」を実施するなど、今までのSCにはない地域とのネットワーク形成を図っています。

企業が郊外型SCに中間支援NPOを立ち上げたことは日本初の取り組みであり、お客さまがSCを通じて「買い物」と「まちづくり」の両方に携わるという、新たな価値の提供に挑戦しています。

この活動を通して、「次世代の地域密着型SC」の形を具現化し、他地域での展開につなげていきます。

※ 「NPOを育てるNPO」と言われ、市民、NPO、企業、行政等の間にたってさまざまな活動を支援するNPOのこと



「まちスポ」オープン時の最初の企画であるNPO法人ポスター展の様子。市内のNPOを紹介する企画に、期間中約1500名が来館



「フレスポ飛騨高山」の施設。古い街並みが残る高山市にふさわしい和風のデザインを採用

担当者の声 Voice

SCを拠点に、企業とNPOが協働で地域活性化を目指すという今回の取り組みは当社にとっても大きなチャレンジでした。

従来の企業とNPOの垣根を超え、パラレルキャリア（現在の仕事以外の仕事を持つことや非営利活動に参加すること）が可能なNPO法人として育成していきたいと考えています。

SCを単なる【買い物の場】で終わらせるのではなく、【地域交流拠点=コトの場（さまざまな出来事が生まれる場）】へと進化させ、ノウハウを蓄積しながら、全国各地にまちスポを広げたいと思います。



大和リース株式会社 取締役上席執行役員
流通建築リース事業部長／
NPO法人まちづくりスポット代表理事
森内 潤一

工場調整池での生態系保全活動

三重工場は、敷地内調整池に絶滅危惧種であるイシガイ（タナゴが産卵する二枚貝）を確認したことから、水質改善と生物多様性保全を目的に、「池干し」を実施しました。

2012年8月、東海タナゴ研究会や研究者の指導・協力のもと、従業員、取引先など約60名が参加。排水して水位を下げ、イシガイなど二枚貝（約60個）とコイ（約120匹）、フナ（約600匹）、ほか多数の小型魚（オイカワ、タモロコ、ヨシノボリなど）を保護しました。生物多様性保全の観点から、コイ、フナは地元自治会の了解を得て、下流のため池に放流しました。



工場調整池での「池干し」の様子



捕獲した二枚貝（イシガイ、ヌマガイ）

担当者の声 Voice

工場繁忙期であったにもかかわらず、取引先から多数参加していただきました。皆で協力して、泥に足をとられ、苦労しながら行った「池干し」は、非常に良い経験となり、また多くの方に終日参加いただいたことをうれしく思いました。

今後も地域社会と一体となった環境保全活動を行い、将来的には地域のこどもたちを招いて生物観察会を開催するなど、活動を発展させたいと考えています。



三重工場 工場長
中村 恵伸

社会的課題

- CO₂排出削減、および地球温暖化への対応
- 環境汚染の防止(水・空気・土など)

自社オフィスでの実績が評価され
2012年度「省エネ大賞」を受賞

大和ハウス工業は、一般財団法人省エネルギーセンター主催の2012年度「省エネ大賞(省エネ事例部門)」において、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現を目指す自社オフィスでの「Smart-Eco Project」の推進が評価され、最高位である経済産業大臣賞を受賞しました。

自社オフィスでの「Smart-Eco Project」は、2020年までにCO₂排出量を2005年度比50%削減と、新築の自社オフィスにおいてZEBの実現を目指す取り組みです。既存オフィスにおいては、運用改善を効率的に継続できるシステムを構築するとともに、照明などの設備改善を進めた結果、2011年度のCO₂排出量は2005年度比34.2%削減となりました。

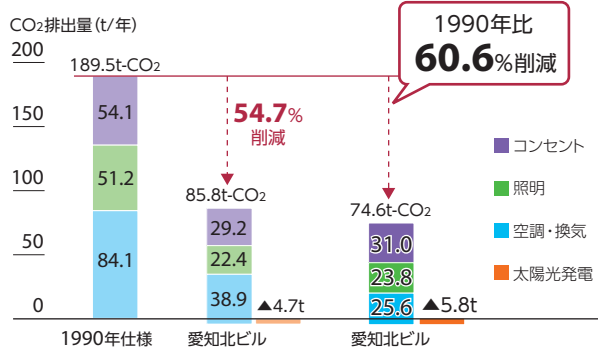
また、2011年12月に竣工した「愛知北ビル」は、先導的な環境配慮技術の導入により、1990年当時の建築物と比べて1年間のCO₂排出量を54.7%削減できる計画とし、社員による「省エネ改善委員会」を通じて運用改善を重ねた結果、初年度のCO₂排出量を60.6%削減することができました。



大和ハウス 愛知北ビル



CO₂排出量

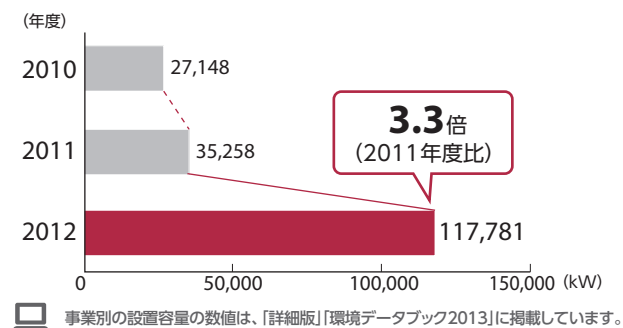


全事業で太陽光発電システムの提案を強化
—年間実績が前年度比3.3倍となる117,781kWに—

当社では、「環境中長期ビジョン2020」に基づき、住宅や建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”を目指しています。住宅や多様な用途の建築物で省CO₂に取り組み、建築後の運用段階で効果を検証し、商品開発やお客様への提案に活用しています。

特に太陽光発電については政策による後押しと独自のキャンペーン実施などにより、全事業で提案と普及を進めています。2012年度は、戸建住宅の設置率が64.3%、低層賃貸住宅の設置率が36.9%と増加したほか、分譲マンションへの設置や既存住宅・建築物への提案を進めた結果、全事業における太陽光発電システムの設置容量は前年度比約3.3倍となる117,781kWとなりました。

太陽光発電設置容量の推移(全事業)

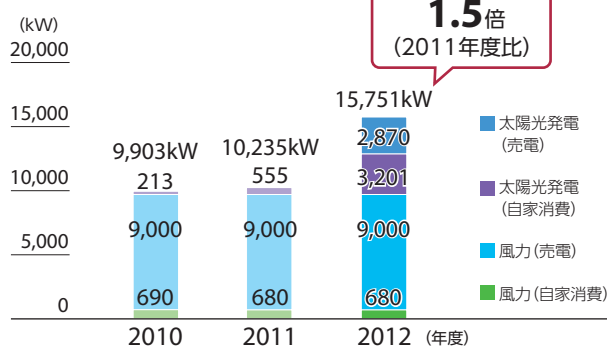


自社施設・遊休地での自然エネルギー導入を加速
—当社使用電力量の32.7%相当に—

当社グループでは、自然エネルギーである風力発電・太陽光発電システムの導入を推進するとともに、継続的な省エネ活動によって電気使用量を削減し、これらをバランスさせる(電気使用量÷自然エネルギー発電量)ことを目指しています。

2012年度末現在、当社グループが保有する自然エネルギー発電設備は前年度比約1.5倍となる15,751kW、年間発電量は32,946MWhとなり、当社の使用電力量の32.7%に相当します。

自然エネルギーの導入推移



社会的課題

- 製品利用時における安全の保護
- 製品販売後のサービス・苦情対応

地震対策システム「DAEQT(ディークト)」

日本の住まいに欠かせない地震対策。当社では、xevoで標準装備している耐震技術のほか、さらに安全・安心に住まえる技術として、制震技術、免震技術をご提案しています。

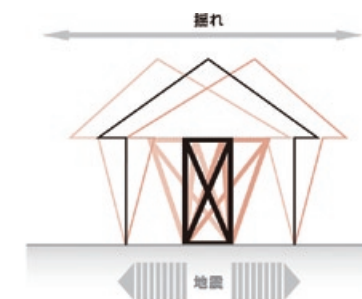
また、お客さまに地震に関する情報をわかりやすく提供し、自然災害への備えの意識を高めていただくために、2012年11月から地震危険度評価ツール「ココゆれ」の本格運用を開始しました。これは、建設予定地などの任意の地点で地震発生確率や予測震度を即時に解析するものです。

これらの技術を活かし、より安全・安心な住まいをお届けします。



【ディークト】DAEQT S 耐震技術

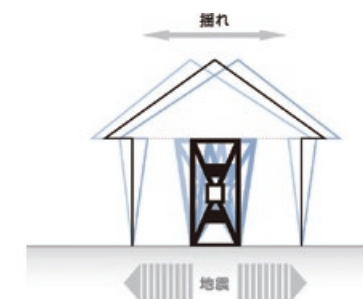
建物の構造体に筋かい(ブレース)を用いて強度と粘り強さをもたせることで、地震力に対抗し、建物の倒壊を防ぐ考え方。



巨大地震では、地震エネルギーを骨組みが変形することで吸収します。

【ディークト】DAEQT D 制震技術

耐震構造をベースにして、付加する制震装置の働きによって、建物の揺れをさらに小さく制御する考え方。



図中央の制震装置が地震エネルギーを吸収します。

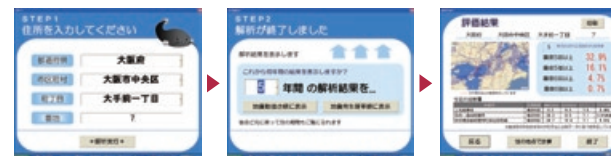
【ディークト】DAEQT B 免震技術

基礎と建物本体の間に免震装置を組み込むことで、地震による揺れを建物に伝わりにくくし、被害を最小限に抑える考え方。



基礎と土台の間の免震層で地震の揺れを受け流します。

地震危険度評価ツール「ココゆれ」



新築戸建住宅での「移住・住みかえ支援
適合住宅」の全件適合

「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構(JTI)」が実施している「マイホーム借上げ制度」は、50歳以上のシニア層の持家をJTIが借上げ、賃貸住宅として子育て層などへ転貸する制度です。当制度では、貸す側は借上げ制度により最長終身の安定した賃料が見込め、借りる側は周辺相場より安価な賃料で広い住まいを借りることが可能です。

当社の新築戸建住宅を購入するお客さまは、お客さまの年齢に関係なく、現在居住中の持家(戸建住宅・マンション)および新築した住宅について当制度を利用できます。子育て層などが手狭になった持家から住みかえる場合、シニア層が都市部から郊外へ住みかえる場合など、さまざまな場面でご利用いただけます。

当制度は、シニア層・子育て層の双方にメリットがあるだけでなく、ライフスタイルに合わなくなった住まいを社会の財産として長く活用できるという社会的意義もあります。

関連項目 業界初 新築戸建住宅全商品「移住・住みかえ支援適合住宅」に認定

社会的課題

- 財務指標(長期的に安定した成長性・収益性の推進)
- 積極的なIR活動

個人投資家向けIRの取り組み

個人投資家の皆さまに、当社への理解をより深めていただくために2012年度も前年度に引き続き、個人投資家向け会社説明会を実施し、代表取締役社長 大野 直竹が説明を行いました。

800名近い個人投資家にご視聴いただき、質疑応答では活発な意見交換がなされました。



個人投資家向け説明会

わかりやすいIRツールの提供

事業指針をよりご理解いただくために、Webコンテンツの充実、事業報告書・決算発表資料の改善など、IRツールの利便性向上に取り組みました。

また、当社発行の「アニュアルレポート2011」が「2012 インターナショナルARCアワード」において、トップメッセージやビジョンなどの経営面や財務面などの点で高く評価されました。日本企業としては初の快挙となる4部門での<<金賞>>、3部門での<<銀賞>>を同時受賞となり、世界最優秀部門賞では3年連続の受賞となりました。



アニュアルレポート2011

現場見学会による直接的なコミュニケーションの充実

機関投資家からのご要望を受け、現場見学会やスモールミーティングなどを開催し、適宜対応しています。

2012年度は、物流倉庫の見学会および事業内容に関するスモールミーティングやセミナーを実施し、理解を深めていただきました。



国分三郷流通センター見学会

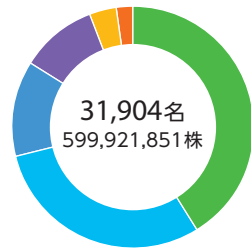
利益還元に関する方針

当社では株主の皆さまへの利益還元と、将来への事業展開および経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮した配当を実施することを基本方針としています。

競争力強化・収益向上のための研究開発および生産設備への投資、企業基盤拡大のための営業拠点の拡充など、財務体質の強化を図りながら、配当性向30%を目標に定め、状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

	1株当たり配当金 (年間)	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(円)	(百万円)	(%)	(%)
2013年3月期	35.00	20,253	30.6	2.9
2012年3月期	25.00	14,467	43.6	2.2
2011年3月期	20.00	11,576	42.5	1.9
2010年3月期	17.00	9,844	51.5	1.6
2009年3月期	24.00	13,900	333.4	2.2
2008年3月期	24.00	13,902	106.8	2.2
2007年3月期	20.00	11,743	24.6	1.8

所有者別株式分布状況(2013年3月31日現在)



属性	株主数	株式数	比率※
■ 金融機関	126	247,045,993	41.17%
■ 外国人	535	181,036,277	30.17%
■ 個人・その他	29,997	76,607,299	12.76%
■ その他国内法人	1,193	61,265,575	10.21%
■ 自己名義株式	1	21,248,944	3.54%
■ 証券会社	52	12,717,763	2.11%

※ 比率は発行済株式の総数に占める割合を表示しています

社会的課題

- 取引先および利用者(お客さま)に対する責任ある行動の推進

協力会社とともに
全国で安全大会を開催

毎年7月に実施される「全国安全週間」(7月1日～7日)に合わせて、当社では安全に対する「知識」「認識」「意識」の向上・高揚を図るため、準備月間の6月から、全国事業所で安全大会を開催しています。

安全大会では、「高めよう 一人ひとりの安全意識 みんなの力でゼロ災害」をスローガンに、社内外の講師による安全講話のほか、安全の遵守に功労のあった協力会社および協力会社従業員と当社従業員の表彰を毎年実施しています。



全国の事業所で安全大会を開催

取引先アンケート調査の実施

大和ハウスグループは、企業倫理綱領・行動指針の「調達先等との適切な関係構築」の観点から、不正行為など当社従業員と取引先との関わりにおける問題点を顕在化するために、アンケート調査を実施しています。

2006年度から当社の協力会連合会会員会社を対象に実施し、2010年度からは主要グループ会社の取引先に対しても調査を実施しています。2012年度は5,661件(73.2%)の回答があり、いただいたご意見をもとにグループ内の業務改善を行っています。

詳細版 取引先との共創共生

事業所での安全パトロールの実施

当社では、建設現場における労働災害の防止および労働環境の維持・向上のため、年間計画に基づき毎月安全パトロール(現場の巡回)を実施しています。

安全パトロールには協力会社の方々と、当社の支店長、営業所長、工事責任者などが参加しています。作業や設備の安全を定期的に確認し、継続的な改善活動に取り組んでいます。



安全パトロールの様子



熱中症対策の休憩場所を設置



現場内の安全状態を点検

社会的課題

- 人財の育成(社員教育)
- 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり
- 人権にかかわる苦情の解決
- 差別の撤廃と平等な機会の提供

次世代を担う経営リーダーの育成

2008年度より、大和ハウスグループの次世代の経営者育成を目指した「大和ハウス塾」をグループ横断で開講し、当社グループの実際の経営課題に対する戦略策定を通し、経営スキルの実践トレーニングを行っています。これまでの修了者の中から7名がグループ会社社長に、43名が各社取締役または執行役員に就任しています。

また、支店長や工場長、部長をはじめとした上級管理者の人財発掘と育成を目的として、当社では2005年度より「支店長公募育成研修」を実施しており、これまで345名が修了しました。

今後は経営幹部候補生の社外への研修派遣を拡充し、幅広い見識を持つ経営リーダー育成を強化したいと考えています。

働きやすい職場づくりの推進

当社は、中長期的な経営を見据えた人財確保および少子高齢化を視野に入れ、2005年度から「勤務地選択制度」を導入しています。これは全国への勤務を前提とした「全国社員」が、育児や介護等で転勤が困難となった場合など、生活拠点となる住居地から転居を伴う転勤がない「地域社員」への転換を自らが選択できる制度です。この制度により2012年度は21名が「全国社員」から「地域社員」へ転換し、希望した地域で活躍しています。

また、2005年4月に導入した「有給休暇積立制度」※については、2012年度に利用した社員が147名、総使用日数が5,115日となっており、制度が社員の間に浸透しています。

一方、ワークライフバランス推進の観点では2007年4月、家庭サービスや自身のリフレッシュなどを目的として、年次有給休暇を計画的に取得する「ホームホリデー制度」を導入しました。2012年度における同制度の利用者は、累計で12,415名となっており、多くの社員が制度を活用しています。

また、少子高齢社会の到来を見据え、2012年10月には、

「介護休業制度」の取得可能期間を従来の1年間から無期限へ変更しました。

住居に関しても、持家の取得促進とローン返済の負担軽減を目的として「持家取得者住宅手当制度」を2005年10月に導入しており、2013年4月現在で6,110名に対して月額2万円を支給しています。

※ 法定上失効する有給休暇を最大100日まで積み立て、必要に応じて使用できる制度。

人権教育・啓発への取り組み

基本方針のもと、グループ全体の取り組みとして、毎年職場で行う全従業員対象研修をはじめ、役員・管理職などを対象とした階層別・目的別研修など、計画的・継続的な社内研修を実施しています。全従業員が年1回以上人権研修を受講することを目標にしており、2012年度の受講率は189.2% (大和ハウス工業単体)となりました。

人権啓発研修の実施状況
(2012年度実績:大和ハウス工業単体)

研修名	対象者	回数	延人数	従業員に占める割合
事業所別研修	全従業員	309	29,443	189.2%
階層・目的別	役員・管理職・係長・主任・新入社員	25	1,109	

女性の役職登用の拡大

当社では、創業50周年の2005年より、女性社員の活躍を推進するため、ワークライフバランス支援や能力開発、意識啓発を図る施策に取り組んでいます。

2013年4月現在、女性社員数は2,371名(2005年度末の1.4倍)、主任は325名(同2.5倍)、管理職は47名(同5.8倍)と増加しています。

女性活躍度の推移(大和ハウス工業単体)

	2005年度末		2013年4月現在
社員数	1,618名	1.4倍	2,371名
主任	127名	2.5倍	325名
管理職	8名	5.8倍	47名

CSR経営の基盤

CSR経営の基本的な考え方

CSR経営基盤の強化

当社グループ独自のマネジメントシステム「CSR 自己評価指標」の運用によりCSR活動を継続して改善し、持続可能な社会の発展に貢献していきます

当社グループでは「共創共生」の理念に基づいてCSR活動を実施しており、当社独自のマネジメントシステム『CSR 自己評価指標』で活動の見直しを行うだけでなく、毎年実施している『ステークホルダーミーティング』において幅広いステークホルダーの皆さまからの意見をいただき、CSR活動の改善に活かしています。

また、従業員に対しては年に一度『CSR意識調査』を実施し、コーポレートガバナンスやコンプライアンスの強化を推進しています。

なお、2011年度よりスタートした「第3次中期経営計画」に合わせて3ヵ年計画によるCSRマネジメントをスタートさせており、従来より推進してきた『CSR自己評価指標』においてISO26000の考え方を導入するなど、CSR経営基盤の強化に努めています。

2012年度・CSR自己評価指標のテーマ別得点比率

テーマ	満点	得点	得点比率
● 人権	125	110	88.0%
● 労働慣行	150	110	73.3%
● 環境	125	80	64.0%
● 公正な事業慣行	100	78	78.0%
● 消費者課題	100	77	77.0%
● コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	150	110	73.3%
● 組織統治	175	126	72.0%
● 財務指標	75	64	85.3%
合計	1,000	755	75.5%

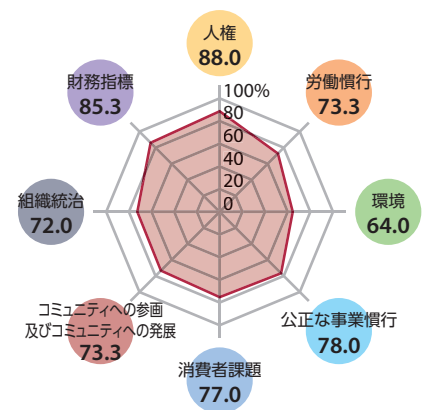
詳細版 CSR経営の基盤

2012年度・CSR自己評価指標のテーマ別得点比率

当社グループでは、CSR活動のさらなる推進を図るために、2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定。CSR活動の成果を「見える化」し、取り組みの改善につなげています。2009年度には一回目の指標改定を実施。より社会からの要請に応えるために、ステークホルダーミーティングなどを行い、課題を新たに抽出しました。さらに2010年度には、「CSR自己評価指標」の対象をグループ各社に展開しました。

そして2011年度はISO26000(P.20参照)を参考に重点課題を抽出し、8テーマ18課題40指標を策定しました(大和ハウス工業のみ)。2012年度の自己評価指標の実績については、8テーマ40指標の合計得点1,000点満点に対して755点、得点比率は75.5%という結果になり、昨年度2011年度の合計点704点・得点比率70.4%と比較して、51点の改善という結果になりました。

結果を受けて2013年度の目標を定め、引続きCSR活動の推進と改善に努めていきます。



3年連続「世界で最も持続可能な100社」に選ばれました

大和ハウス工業は、2013年1月、カナダの出版社コーポレートナイツ社やブルームバーク社等が選定する「世界で最も持続可能な100社」(2013 Global 100 Most Sustainable Corporations in the World、以下「Global 100」)に選出されました。

当社は2011年、2012年に引き続き、日本の住宅メーカーとして唯一選出され、100社中23位で、日本企業の中では最上位となりました。「Global 100」は、コーポレートナイツ社が2005年から毎年世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)にあわせて選定し、発表している評価です。本評価では、世界の主要企業約3,600社を対象に環境面・社会面・ガバナンス面などCSRへの取り組みを分析し、企業の持続可能性を評価しています。上位100社の社名を公表し、日本企業も当社をはじめ4社が選出されました。

今回、当社が選出された理由は、事業活動における幅広い環境への取り組みとともに、イノベーション能力などが持続可能な企業として高く評価されたものです。

WEB <http://www.daiwahouse.co.jp/release/20130124141912.html>

コーポレート・ガバナンスの推進

コーポレート・ガバナンスの推進

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、透明性の高い経営を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

大和ハウスグループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値の向上や株主の皆さまをはじめとするステークホルダー（利害関係者）からの信頼を高めるため、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

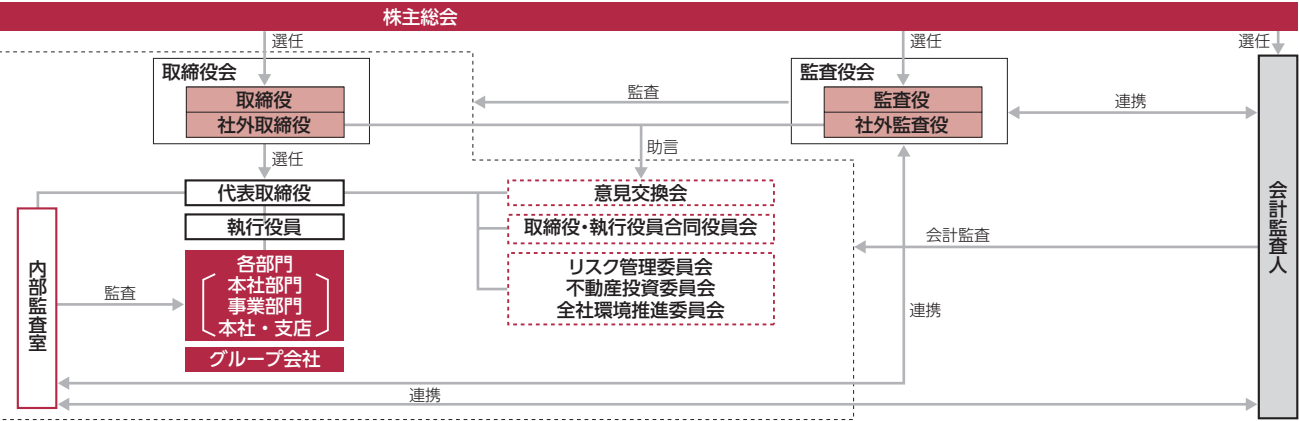
大和ハウス工業 では、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層向上させることを目的として、2012年6月開催の第73期定時株主総会において社外取締役2名を新たに選任し、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。この2名の社外取締役は独立役員として指定しました。

また、経営監督機能の客観性・中立性を確保するため、監査役監査を支える人材の確保や、企業経営および法務、財務・会計の専門知識を持つ監査役を選任すること等により、社外監査役を含む監査役会の機能を強化しています。

さらに、当社ではこのような枠組みの中で、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明文化し、取締役の監視機能を強化するため、執行役員制度を導入しています。

なお、現行の経営体制（2013年4月現在）は、取締役21名（うち社外取締役2名）、監査役6名（うち社外監査役3名）、執行役員27名となっています。

コーポレートガバナンス体制



内部統制の推進

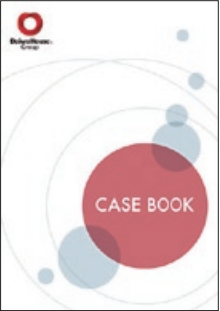
当社グループでは法令遵守をはじめ、コンプライアンスやリスク管理について積極的に取り組んでいます。

企業倫理綱領・行動指針の徹底

当社グループでは、2004年4月に経営理念・方針を実現する基礎となる行動原則を明文化した「企業倫理綱領」と「行動指針」を策定しました。同年、企業倫理綱領・行動指針・ケーススタディ・内部通報窓口について掲載した教育用小冊子「CASE BOOK」を作成し、グループ全従業員に配付。2年毎に改訂しています。

2006年発行の第2版以降、企業倫理綱領に則って業務に従事する旨の「誓約書」の提出を求め、従業員が「知識」を得るだけでなく「行動」に結びつけるよう取り組んでいます。

2012年発行の第5版では121のケースを掲載。各職場の朝礼で読み合わせを実施するなど、従業員の倫理観向上に活用しています。



CASE BOOK

内部監査による腐敗防止

当社では、企業倫理綱領に則り、事業運営の透明性・公正さを確保するため、企業倫理・人権ヘルプラインの窓口担当部門から不正行為や違法行為に関する調査依頼がある場合に、年度計画に基づく業務監査以外にも内部監査を実施し、事実確認をしています。

大和ハウスグループCSR活動への意見



株式会社創コンサルティング
代表取締役

海野 みづえ様
(うんの みづえ)

日本企業のグローバル経営に視点を置き、CSR・サステナビリティ分野での経営のあり方を提言するとともに企業活動の実務をサポート。

「共に創る。共に生きる。」の事業戦略への展開を明確に

大和ハウスグループが経営のメッセージに掲げる「共創共生」と「人・街・暮らしの価値共創グループ」は、CSRそのものです。しかし残念ながら、このメッセージの展開にハウスメーカーらしさが見られません。御社の事業のなかでこれをどのように実現するのかを明確にし、具体的な戦略展開を示していただきたいと思います。まず地域開発での役割や住環境の価値創造について語り、それを住宅や商業建築事業でどう実現していくかです。

この柱が「環境」と「快適な街と暮らし」です。ここに「アスファケツノ」の要素が込められているといえましょう。現在のレポートは実例報告が中心ですが、この筋道をよく整理することで実際の活動の価値について説得力が出てきます。

環境については、環境にフォーカスした製品や技術を環境戦略として位置づけ、価値創造への寄与を明確にすることです。そして街と暮らしでは、街や基盤づくりといった広域的な視点でのビジョンを示し、そのなかで暮らす個人の生活の豊かさ向上につなげてはいかがでしょうか。

地域貢献活動についても、事業と深く関連しステークホルダーと

信頼が強まる取り組みは、共創価値では重要なものです。事業戦略とあわせ、効果的な活動を展開してください。

基本的CSRの効果的な展開

日常の事業活動のなかで取り組む基本的CSRについては、様々な分野で取り組まれ、ステークホルダー別に詳細に報告されています。この活動評価について、評価指標をISO26000の中核主題に準じていますが、社内管理として有効かが疑問です。ISO26000の原則に基づいて取り組むことが重要なのであり、評価をISO26000の主題に沿う必要はありません。むしろ馴染みのあるステークホルダー別の指標軸を使う方が社内的にはスムーズで、社外に対してはISO26000との対応がわかるように説明しておけば問題はないでしょう。

社会との共創共生では、様々な地域活動をされていることは評価できますが、御社の視点が中心になった報告です。こうした活動はステークホルダーの接点が最も強いもので、彼らの立場での報告や、御社の活動が地域にどのような効果をもたらしたかの評価等にまで踏み込むことが求められます。

環境との共創共生も、自社だけで進めることではありません。地域開発での共同パートナーや地域のNPO、またテーマに応じた公的プログラムへの参画など、様々なステークホルダーとの連携を広げていくことが重要です。

新たな分野への挑戦

社会が抱える課題について、従来の事業枠にこだわらずに新分野にチャレンジしている御社の意気込みも伺えます。農業事業の展開や自然エネルギーの開発などの新規事業は、規模はまだ小さいですが、今後社会で必要とされる分野です。課題解決のためにチャレンジを続けてください。

また海外事業の展開も、新たなチャレンジです。新興国での大規模開発こそ環境・社会に配慮した展開が求められ、御社のCSRへの姿勢や事業でのサステナビリティ面が強みになってくるでしょう。

第三者意見を受けて

海野様には当社グループのCSR活動に貴重なご意見を頂き、心より御礼申し上げます。当社グループでは、経営のメッセージとして「共に創る。共に生きる。」を掲げ、社会的課題を解決するために「アスファケツノ」事業を展開することで、サステナブルな社会へ貢献することを目指しています。海野様のご指摘の通り、「共に創る。共に生きる。」と「アスファケツノ」事業展開をつなぐための具体的な事業戦略を整理し、積極的にステークホルダーへ情報開示していくことは、今後取り組んでいくべき重要テーマです。新規事業の展開においても、「社会的課題の解決」という視点を忘れずに、サステナブルな社会を目指したチャレンジを引き続き実施してまいります。

基本的CSRの活動内容について、当社グループでは6ステークホルダー別に報告していますが、ステークホルダーの視点や社会にどのような効果をもたらしたかという観点での報告を目指します。また、2011年度にISO26000を導入し改訂した「CSR自己評価指標」を中心にCSRマネジメントを実施していますが、先般改訂されたGRIガイドラインの内容をふまえ、CSRマネジメントの強化やステークホルダーとの対話を重視したCSR活動の改善に取り組んでまいります。



代表取締役副社長
CSR担当役員

石橋 民生